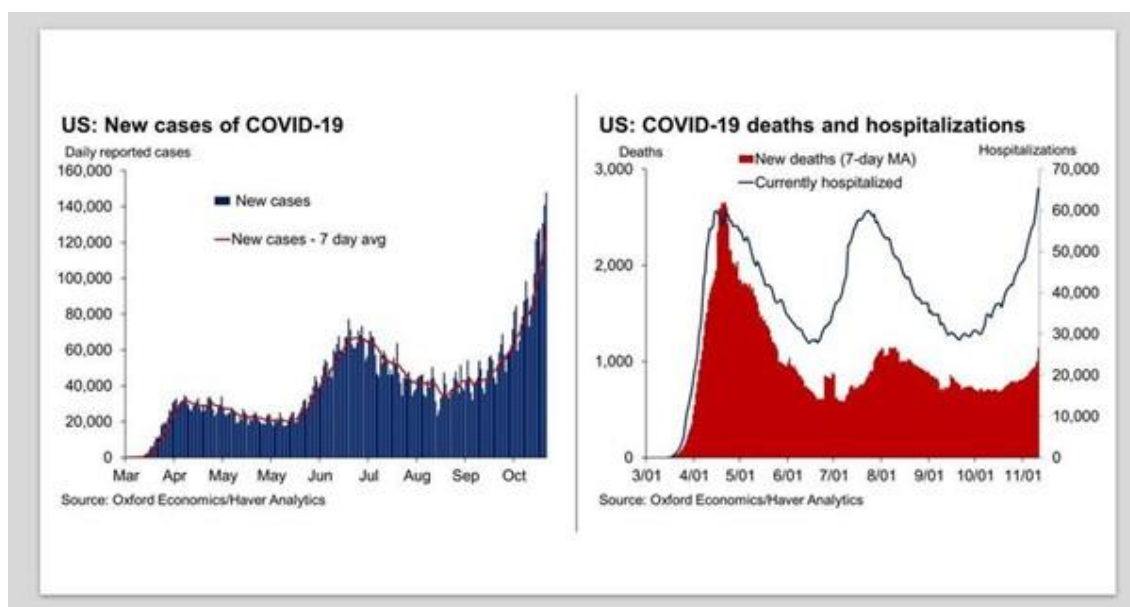


新型コロナ・ウイルス感染症 2021年 — もっと悲惨になるのか？

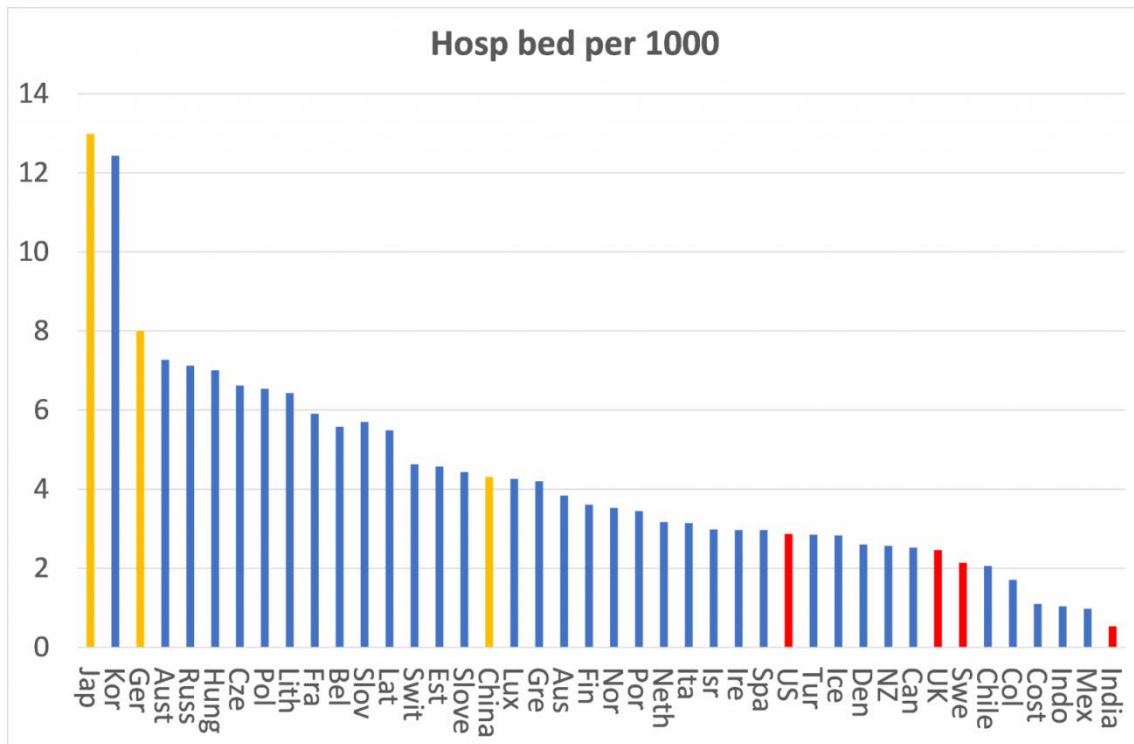
マイケル・ロバーツ著、脇浜義明訳

出典：CASDTM（Committee for the Abolition of Illegitimate Debt,
不当債務全廃委員会）2020年12月4日

2021年初めには新型コロナ・ウイルス感染症ワクチンが利用できるようになるかもしれないというニュースが広まり、世界の株式市場が記録的上昇を見せた。しかし、北半球が冬に入って感染者数が急増したため、株価急上昇はすぐに収まった。感染者数急増が顕著なのは欧米である。3月～4月の第一波のときと比べると死亡率は低い、米国と欧州の一部では入院者の数は新たなピークに達している。



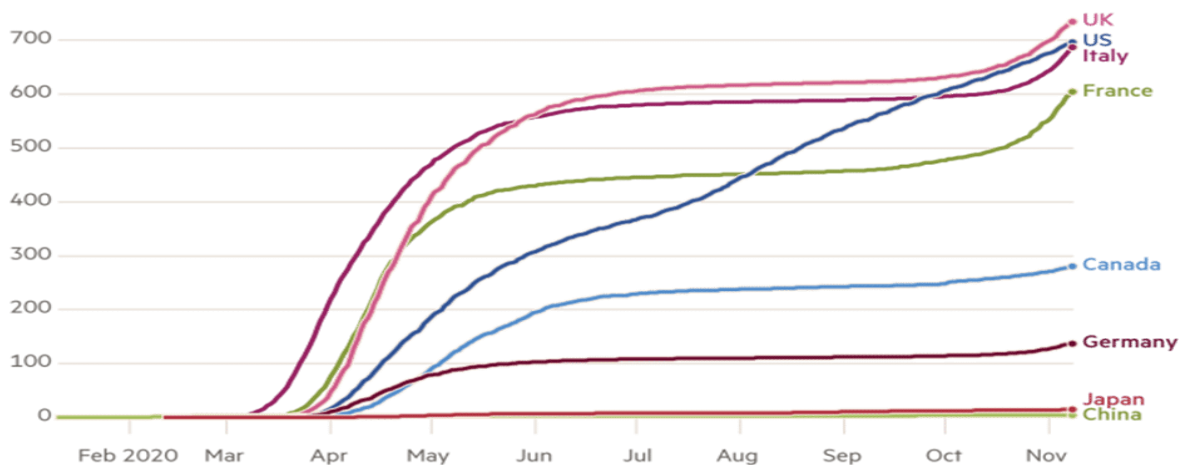
これは深刻な事態である。コロナ・パンデミックが発生する前に先進資本主義諸国の政府が行った民営化、公的部門予算の切り下げ、公共医療保健の外部委託のため、病院キャパがすでに低くなっているからだ。人口1000人当たりの病床数は、インドが非常に低いのは想像がつくが、いわゆる「先進諸国」、例えばスウェーデン、英国、カナダ、ニュージーランド、デンマークでもインドに近い状態になっている。米国も同じである。



第一波のとき先進諸国が厳しい長期的ロックダウンに走ったのは、病院キャパが底を突く恐れがあったからであった。ロックダウンで比較的成功的なのはニュージーランドとデンマークであった。米国、英国、スウェーデンは第一波への対処に失敗、死者を多数出した。第一波で比較的死者が少なかった国は病床キャパに余裕があった国 — 日本、韓国、ドイツだった。

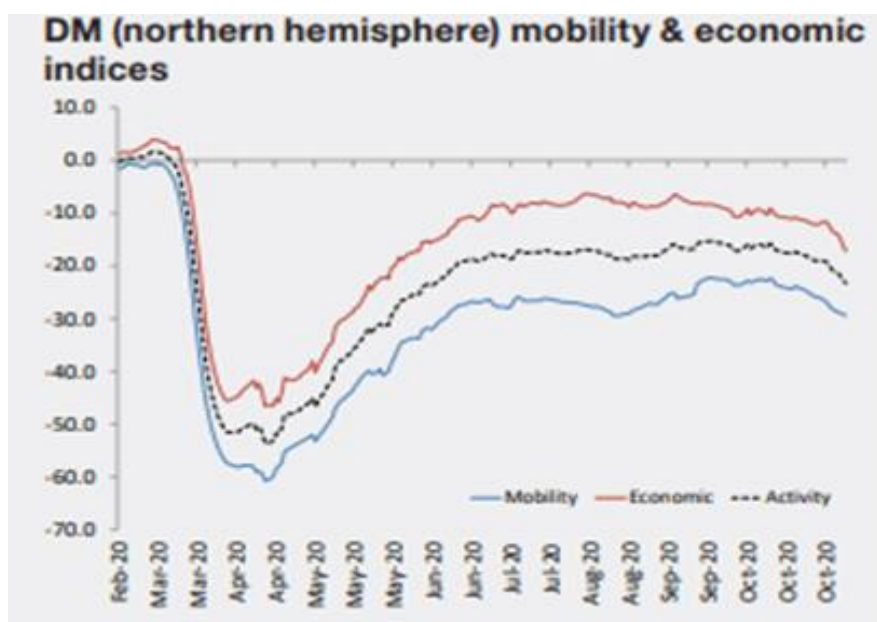
The US has among the highest mortality rates from Covid-19

Cumulative Covid-19 deaths per million population



Sources: FT analysis of data from the European Centre for Disease Prevention and Control, the Covid Tracking Project and the UK government coronavirus dashboard
@FT

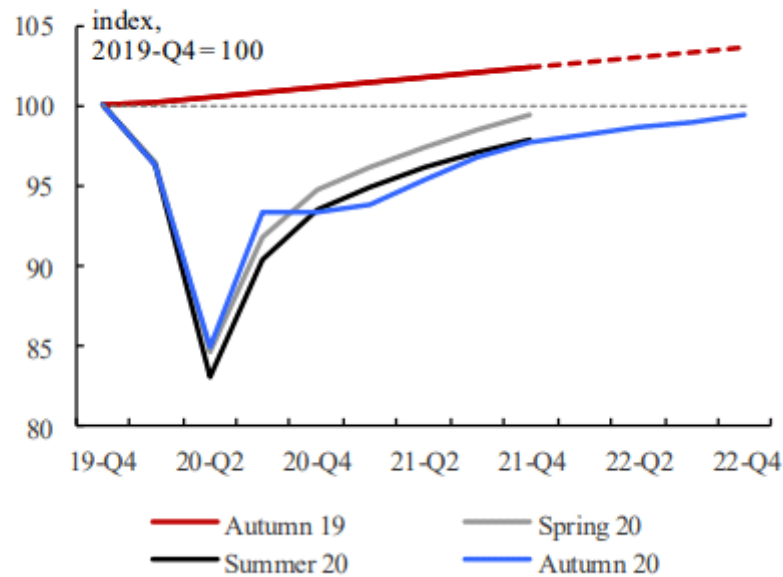
今冬の感染波では、病院関連の資源準備は前よりは整っているが¹、患者の数は激増している。それに病院の医療スタッフも多く感染し、自己隔離を余儀なくされ、冬の感染波に対処する病院の力が落ちている。このため欧州と米国の州は程度の差はあるが再びロックダウンをせざるを得なくなっている。人々もイベント参加や旅行も断念し、自宅にとどまっている。買い物はオンラインで行い、カフェやレストランへは行かない。当局のロックダウンと市民側の自主的隔離のために、夏に始まったばかりの経済回復が頓挫した。北半球の主要経済国では、人の移動と消費で測られる経済活動が落ちている。



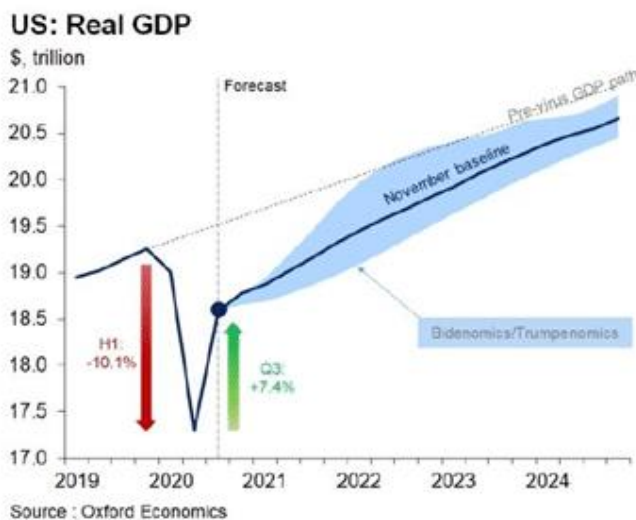
コロナ・パンデミックは治まるよりは悪くなる可能性が高い。感染者、入院者、検査陽性者の数が日々増加していることがそれを示している。RO(一人の患者から何人に感染するかを示す率)は世界で1.5以上で、欧米では2に近い。ワクチンのニュースがあるが、あと半年間はこの傾向は治まらないだろう。

今年はもちろん来年も経済回復の見込みはない。欧州委員会は2021年ユーロ圏GDP成長予想を6.1%から4.2%に下げた。コロナ・パンデミックの新しい波がきてロックダウンが再開されたからだ。「今後も、資本集約型部門の生産能力遊休、収益性低下、不確実性が投資意欲を圧迫すると予測される。低成長のため、ユーロ圏及びEUの2022年生産水準は、2019年秋に予測されたようなコロナ・パンデミック以前の水準からは大きく後退するであろう」と、委員会は言っている。要するに、パンデミック波が上昇するので、欧州経済のV次型回復はあり得ないのである。

Graph I.1.28: Projected profile of euro area GDP, autumn forecast and previous forecasts



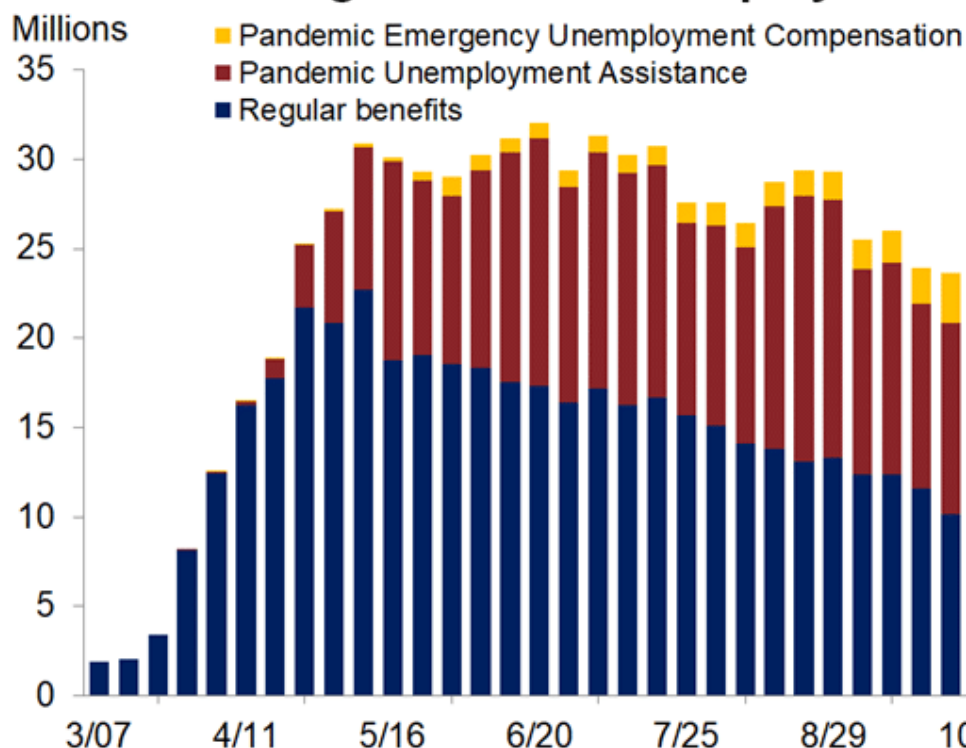
米国でも同じである。オックスフォード・エコノミクス予測によれば、「回復」は横ばいとなり、たとえワクチンが出回っても、暫くの間コロナ以前の GDP（それ自体も大きいものではなかったが）に戻る見込みはないというのだ。バイデン新政権が行うと予測される景気刺激策を考慮に入れても、そうなのである。現在の緊急緩和支出法案ですら共和党優勢の上院と民主党優勢の下院の間でもめていて、そのまま動きが取れない状態まま 2021 年に入っていくそうである。



Given a worsening health situation and increased evidence of the recovery plateauing, we envisage slower economic growth heading into 2021. Since we don't foresee any major fiscal initiative following the election, our November baseline foresees real GDP averaging 3.6% in 2021.

このような着状態の「回復」は「労働市場」（つまり人々の暮らし）にいつまでも続く傷を残す。10月の雇用統計を見ると、数百万人の人の職場復帰が望み薄である。この4月までに二千二百万人が失業またはレイオフされた。その後復職できたのはその半分以下である。残りの人は失業手当か緊急援助金で暮らしている。

US: Continuing claims for unemployment



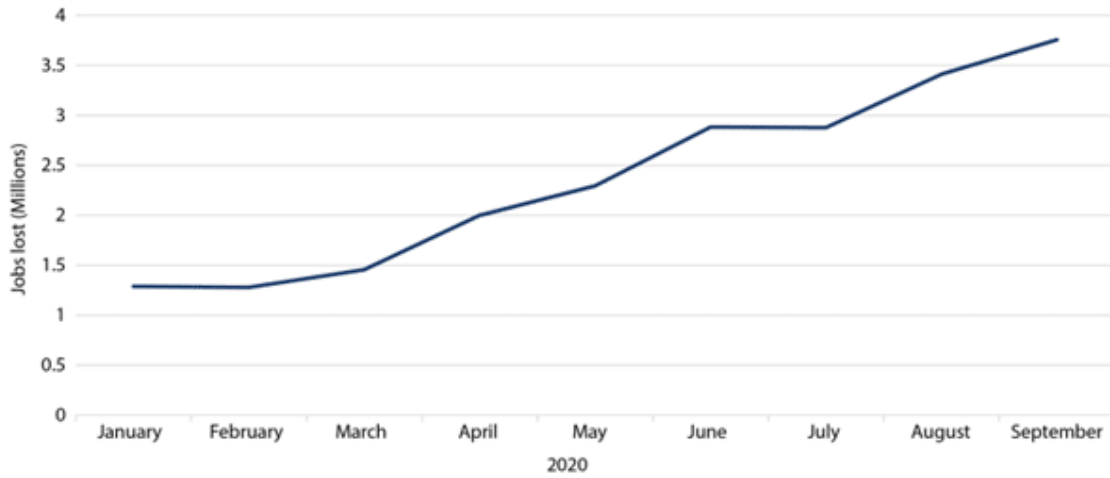
Source : Oxford Economics/Haver Analytics

この失業者統計は、実際には労働人口から離れた人が数百万人にいたので、問題を控え目に表現した数字だ。確かに夏の間によくの人が復職したが、それでも潜在的総労働人口はコロナ危機前より4百万人少ない。9月に入って、夏の職場復帰傾向が止まり、労働人口が縮小した。

継続的レイオフにあると訴える人の数は、5月の150万人から9月の380万人へと大きく増えた。これは異常に急速な増加である。あの大不況²のときでさえ、継続的レイオフ者の数は50万人であった。さらに、よく調べてみると、人々は再雇用可能性を高く見積もる傾向にある。毎月仕事を離れる人がいるが、そのレイオフは「一時的解雇」で収まりそうもない。時間の経過とともに労働市場の改善はますます困難になっていく。

FIGURE 3.

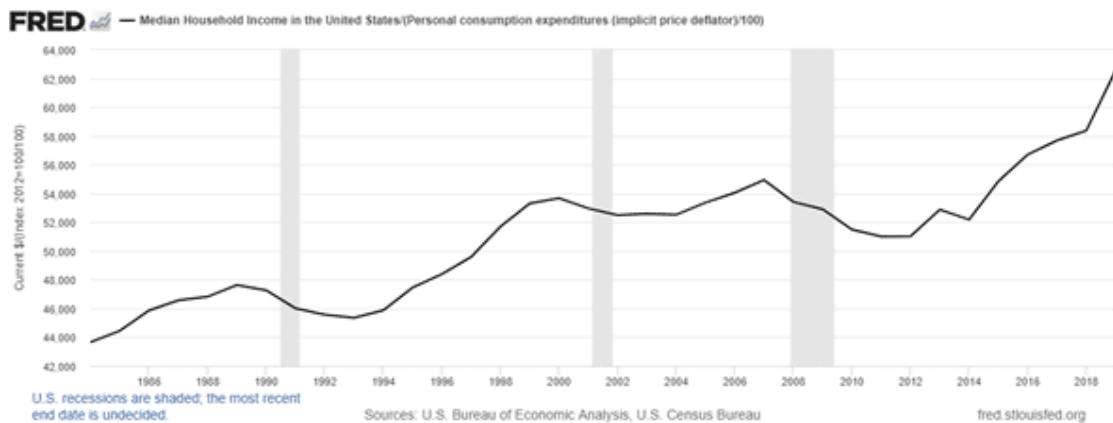
Permanent Jobs Lost



Source: U.S. Bureau of Labor Statistics (2020); author's calculations.

BROOKINGS

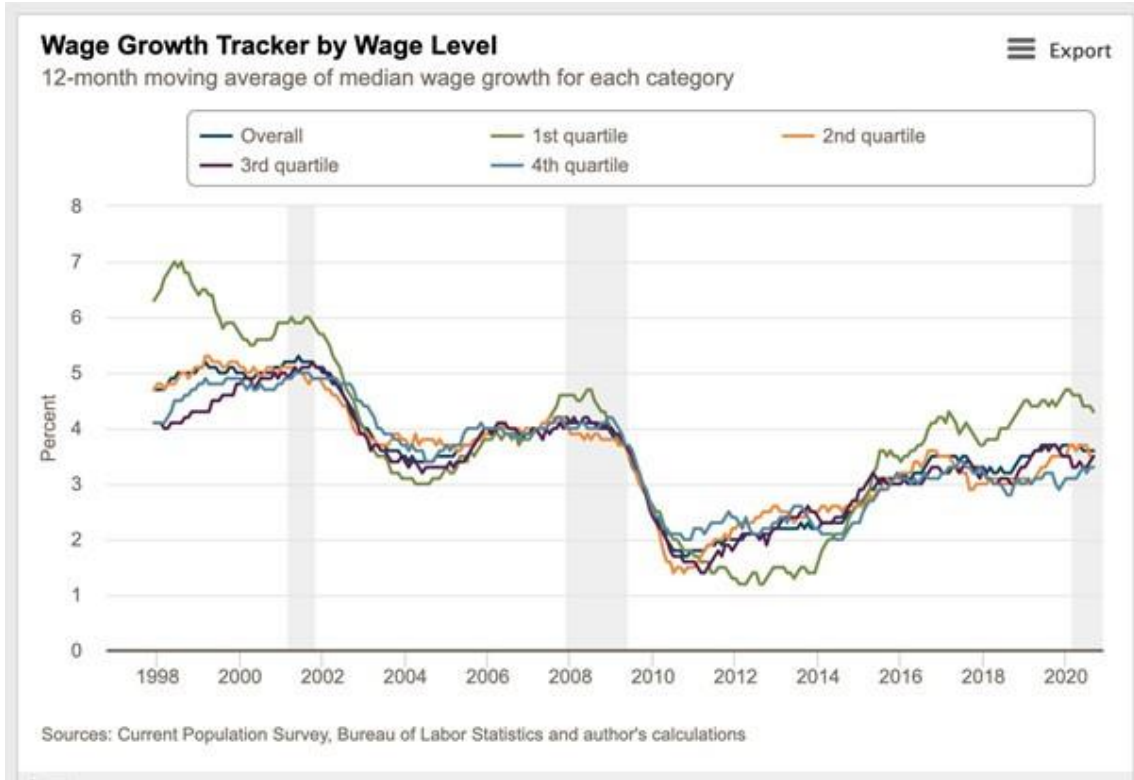
レイオフにもかかわらず何とか暮らしが立っている要因の一つは、パンデミック前の数年間の世帯の実質所得の相対的上昇である。米国情勢調査局によると、世帯の実質所得の中央値は2018～2019年の6.8%上がった。もっとも、不完全な調査法のため、この上昇は疑わしい。それに、かりに上昇したとしても、それは単に10年前の大不況の後の大損失を若干取り戻したにすぎないだろう。2019年失業率が記録的に低く、インフレーションも記録的に低かった。世帯には、たとえ低賃金でも、働き手が2～3人いると、世帯の所得水準は上昇する。それに、大不況のときの低賃金から少し賃金が回復し、パンデミック前の2年間、最低賃金層の人々を潤した — それでも大不況前と比べるとはるかに低い賃金上昇だった。



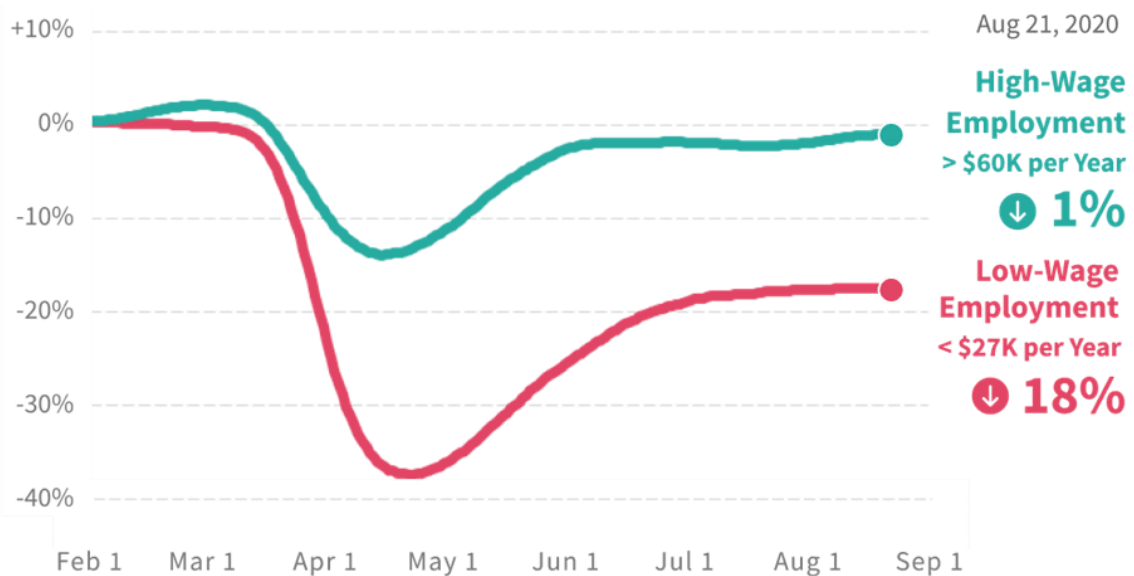
U.S. recessions are shaded; the most recent end date is undecided.

Sources: U.S. Bureau of Economic Analysis, U.S. Census Bureau

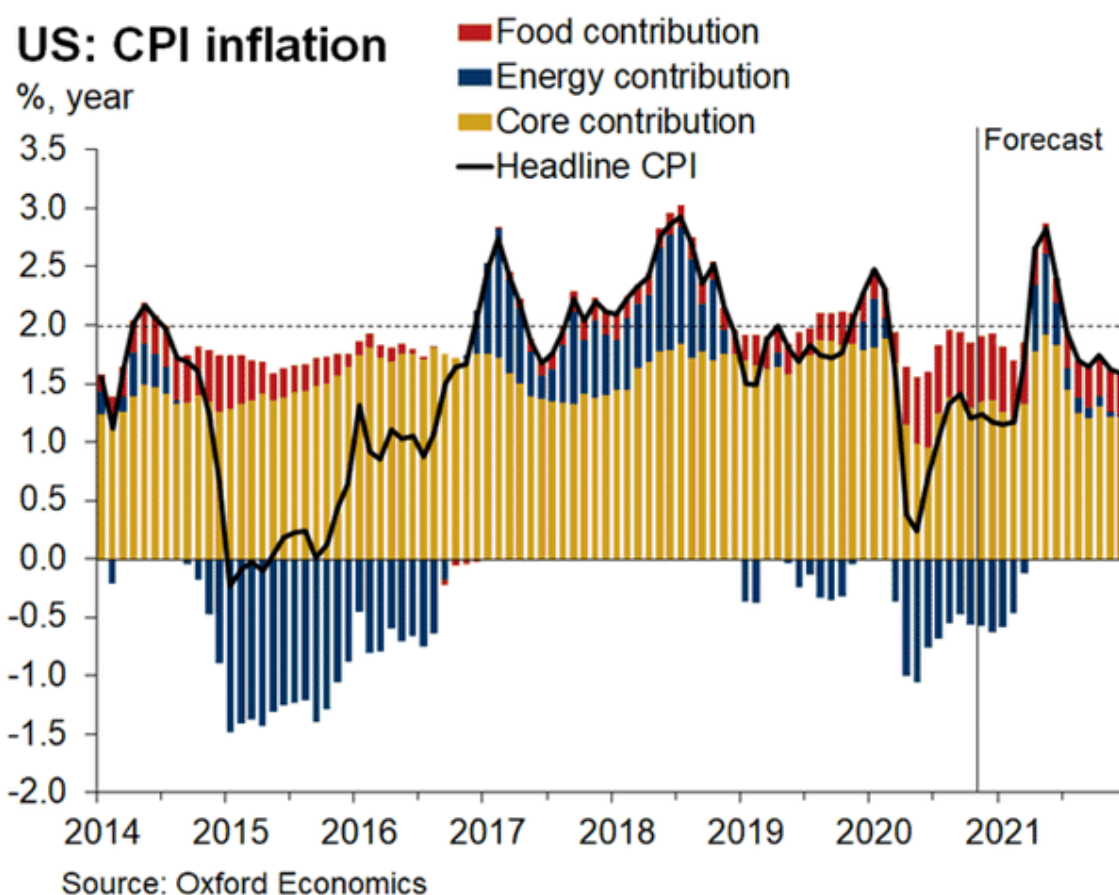
fred.stlouisfed.org



しかし、コロナ・パンデミックでその相対的実質所得上昇が終わった。特に低賃金層の世帯にとって。コロナの最大の被害者はエッセンシャル・ワークのサービス業や産業で雇用されている低賃金労働者である。高賃金の技術職や専門職の労働者は在宅勤務をして、失業も少ない。



2021年に向かう中、経済のサプライ・サイドが後退している。一方基本的な生活必需品への需要は強い。貯金を使ってそれを購入する人、コロナ禍で働き続けて買う人がいるので、「有効需要」が存在するのだ。だから、2021年には、2020年の低インフレが終わって、高インフレになるかもしれない。例えば、オックスフォード・エコノミクス（Oxford Economics）の経済予測では、供給が需要に追いつかず、国際貿易の回復も弱いため、米国の食糧値段や物価が年率3%上昇するとしている。「コア・インフレ」（変動の激しい食料・エネルギーを除いた物価上昇）も2021年に2%上がると予測している。これは、以前にこのブログに載せた[マルクス主義的手法](#)によるインフレ予測と一致している。



従って、2021年には、賃金上昇が緩慢で、高失業が続き、インフレが上昇する。この3重の打撃が米国の一般世帯を直撃することになる。欧州でも同じであろう。

「発展途上国」と呼ばれる第三世界の人々はどうなるのだろうか。第三世界の人々がコロナ・パンデミックから受ける打撃は大きい。ラテン・アメリカ諸国（ペルー、ボリビア、エクアドル、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ）はコロナ死亡率が一番高い。その理由は、民営化された医療システムがコロナに対応できず、臨時雇いの何百万人もの労働者が喰うためにコロナ禍で働いているからである。比較的若い人々と地理的に人口分散しているところ

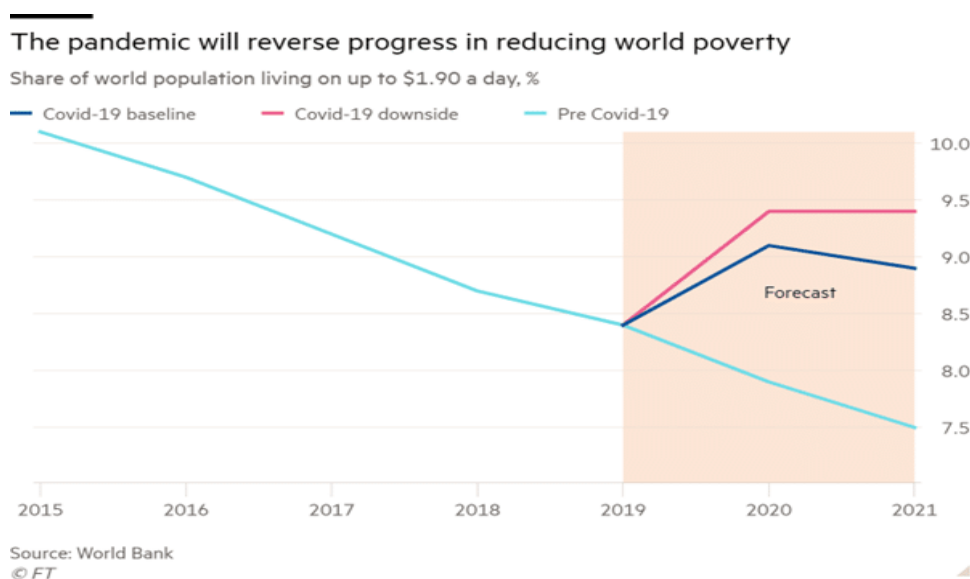
(インド、南アフリカなど) では死亡率が低い。

しかし、経済面では逃げ道はない。コロナ・パンデミックのために国際貿易が止まり（-10%）、国内経済活動が崩壊したので、グローバル南の経済は機能不全である。BRICS などいわゆる新興経済も全体として実質GDPを縮小させた。それは中国を含めた平均である。中国はコロナ・パンデミックとの闘いで成功し、2020年に経済成長（わずか1.5%だが）した数少ない国の一つである。他の新興経済国はコロナの打撃で経済停滞になっている。インドは-10%、ブラジルは-6%、メキシコは-9%、南アフリカは-9%である。

当然、民間部門債権者（銀行、ヘッジファンドなど）から金を借りている国の政府のデフォルト（債務不履行）が起きる可能性が出てくる。パンデミックの間苦しい国を債務返済の重荷から救うとIMFと世界銀行が言っているけれど、デフォルトは起きるだろう。現実に今週ザンビアは債務不履行になりそうで、「新興経済」国のこれまでの債務不履行国リストに名を連ねることになる。以前にも説明したことがあるが、コロナは債務災害である。将来起きる可能性があるのではなく、すでに起きているのだ。

民間部門債権者は返済を要求しており、国際機関の援助はほとんどない。新しく世界銀行のチーフ・エコノミストになったカーメン・ラインハートは、グローバル南が「前例のない債務危機とリストラの波」に直面していることを警告した。「多くの国が巻き込まれる規模の大きさから言えば、この危機は大恐慌の1930年代にも見られなかった大きさになるであろう」と、彼女は言っている。「貧困をなくすワン・キャンペーン」³の会長ゲイル・スミスは「パンデミックの中で世界最貧国に債務支払いをさせ、それでも経済をさせない選択を迫るのは、考えられないことだ」と言った。確かに考えられないことだが、実際にそれが起きているのだ。

[前の投稿](#)でも説明したが、このコロナ災害のために、これまで40億人の人が1日5ドル以下で生活している（これは世界銀行が描く貧困像より現実的である）という世界的貧困を減らそうとしてきた努力が成し遂げた微かな成果も、全部消えてしまうだろう。



そのうえショッキングなユニセフ報告がある。ユニセフによれば、コロナ・パンデミックのために、さらに1億5千万人の子どもが多面的貧困 — 基本的な公共サービスも受けられない — 状態で暮らしている。(コロナ・パンデミック以前でも世界の子どもの約45%が基本的必要を満たされていなかった)「多面的貧困の中で暮らす子どもの状況は、政府や国際社会がコロナ打撃を和らげる手段を講じなければ、いっそう悪化するであろう」とユニセフ。188か国がパンデミック中地方の学校を閉鎖し、16億人以上の生徒が影響を受けた。

学校閉鎖中パソコンによるリモート授業を受けられない子どもは、少なくとも世界の学童の3分の1 (4億6千3百万人)になる。学校で授業を受けられなくなったのは、貧しい国ではすでに4か月の長きにわたり、裕福な国では6週間である。「学校教育の中断がたとえ短くても、中断を補う構造的プログラムの欠如などの要因のため、長期的悪影響を及ぼす可能性がある。過去において、学校閉鎖が児童婚や児童労働を増加させ、そのため子どもの教育を続けられなくなったことがある」とユニセフ。

ジョンズ・ホプキンス・ブルームバーグ公衆衛生学大学院が行った低所得国と中所得国118ヶ国を対象とした研究によると、日常的医療サービスの低下と子どもの衰弱状態が増加すると、わずか6カ月で5歳未満の死亡がさらに120万件発生するという。2020年には1億3千2百万人が空腹になる見込みで、そのうち3600万人が子どもである。3億7千万人の児童が学校給食を失う恐れもある。これまで「発展途上国」の何十億人の人々を苦しめてきたグローバル資本主義の悪夢はこの先いっそう悪化するだろう。

ワクチンについてはどうだろう。ワクチンは白の騎士のように世界を救うだろうか、バンパイアを殺す銀の弾になるだろうか。歴史には、一度導入されたが、効き目がない又は害があるので引込められたワクチンの例が多くある。緊急性の名のもとで実験と承認を急ぐ圧力が政府や世間からかけられて開発されたワクチンは、失敗する可能性が高い。新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発が、多く「人の命が安価」な貧困国で実験された点が注目されるべきだ。さらに、開発の基盤となる基礎科学は公的資金による研究の成果で、そのうえに立って製薬会社がワクチン開発を行っていることも留意されるべきだ。ところが、各国政府は製薬会社に法外な金額を支払ってワクチンを購入するのだ。

ワクチン接種の目的は「集団免疫」を作り上げることである。RO感染率(基本再生産数)を1.0以下にしてパンデミックを徐々になくしていくことだ。推測では、人口の50%に免疫ができたときに集団免疫が成立すると言われる(70%という説もある)。そうすると、豊かな国で10億人ぐらいの人の間に集団免疫を成立させるためには、1人につき二度接種が必要な場合には12億回分の量、1回ですむ場合には、6千万回分の量のワクチンが必要となる。これは当該ワクチンの有効性が80~90%であること前提にした話である。有効性が50%未満だと、接種する人の数を2倍にし、ワクチン量をうんと増やさなければならない。

接種範囲を中所得や下所得の国々にすると、必要な投与量が30億回~60億回分にな

る。理論的には、2021年半ばまでに5～6種類のワクチン開発ができると仮定すれば、裕福国とほとんどの中所得国の集団免疫性は、それぞれのワクチンが年間に1億回接種分の量を生産すれば達成できる。関与している製薬会社の声明によれば、これは12～18か月間で可能である。現在知られている「先行開発」ワクチンのすべては、2021年6月までには、それが信用できるかどうか、それとも間違いであるかどうかは、はっきりするであろう。もし安全で効果的であると分かれば大量生産にかかり、半年から1年間で10億ユニットが生産できるだろう。

実験室から量産体制への移行で大きな課題となるのは、製品の純度と効果性の維持である。ワクチンの輸送過程も大きな問題である。極度の低温状態を必要とするワクチンもあるし、長距離輸送にも耐えなければならない。例えばファイザー・ビオンテックが開発したワクチンはマイナス70度で保存しなければならない。

さらに、ワクチン接種に関する問題がある。欧米には30～50%の人々がワクチン接種を望まないと言っている。米国の看護師の30%までがワクチンをうって欲しくないと言っているのだ。それにワクチンの効果性という問題もある。効果性が50%より80～90%の方が集団免疫確率に役立つのは言うまでもない。さらに、効果がいつまで続くかという問題もある。現在知られている先行開発ワクチンに関しては、効果は1～2年続くと言われている。

遠隔地の野生動物から工業的畜産の家畜へ感染し、やがて食品市場を通じて人間に感染した他の病原体と同じような形でコロナ・ウイルスも出現した。今後他にも人間に免疫がない疫病が待ち構えているかもしれない。化石燃料探査、伐採、プランテーションや家畜のための森林破壊にブレーキをかけるか止めるかをしないで、アグロ産業とエネルギー産業の金儲けを助けているだけだと、次々の感染症が生まれるだろう。ワクチンよりこれが大きな問題である。

さらに、コロナ・ウイルスが人間から動物に感染し、その動物から人間に感染するという悪循環の中で、ウイルスが変異するという問題もある。変異したウイルスには現在開発中のワクチンが役に立たないかもしれない。デンマークのミンクの感染がショッキングな例だ。国際的な毛皮貿易用に檻に入れて飼育していたミンクが新型コロナウイルスに感染し、新種のウイルスに変異して、農場労働者に感染したのだ。毛皮商人の反対を無視して政府はミンク1500万頭を殺処分した。ウイルス変異でワクチン開発を危うくするのを恐れたのだ。

2021年へ向かう中パンデミックの感染率は衰えを見せない。北半球の病院は崩壊寸前で、経済活動も落ちている。雇用水準は依然として低く、実質所得が低下、とりわけ雇用消滅とインフレのため低賃金労働者が苦しんでいる。「グローバル南」の人々を貧困、病気、搾取の妖怪が襲っている。この傷は長く続くだろう。

いったいどうすればよいのだろう。「戦時経済」を採用せよと言う人がいる。国家が資本家にとって代わり、国内及び世界の資源を利益ではなく人民のために使う管理経済のこと

だ。私はむしろ「[社会経済](#)」という語を使いたい。

「社会経済」が意味するのは、1) 生活を失った南北の何百万人の人々に資金を提供する緊急行動をとること、そして貧しい南の諸国の債務を即時棒引きすること、2) 雇用、健康、無料教育を促進し、「グリーン」産業に重点を置いた投資を行う国家プロジェクトを計画・実行すること、3) 主要金融機関を公共所有・管理とし、さらに大製薬企業、エネルギー、食糧、製造業、通信業の戦略的に重要な企業を公共所有・管理とすること、4) 長期的には、コロナ・パンデミックのような災害をもたらす私的利益追求ではなく、環境と調和する方法で社会的必要を満たすものを生産するように国際的に調整した国家主導計画を行うこと（つまり、森林破壊や化石燃料乱開発などをやめる）だ。

訳注

1 反対に日本では波が収まっている間に政府は何の準備もしなかったため、現在病院がパンク寸前になっている。

2 2000年代後半から2010年代初期までの世界的金融不況。

3 ゲイツ財団などの団体によって設立された慈善団体。